

第 13 期 事 業 年 度

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監査報告

会計監査報告

独立行政法人造幣局

目 次

貸借対照表	．．．．．	1 頁
損益計算書	．．．．．	2 頁
製造原価明細書	．．．．．	3 頁
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	4 頁
利益の処分に関する書類	．．．．．	5 頁
行政サービス実施コスト計算書	．．．．．	6 頁
重要な会計方針	．．．．．	7 頁
附属明細書	．．．．．	11 頁

財務諸表

(1)貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		13,634,316,381	預り寄附金		10,100,000
有価証券		12,204,663,934	買掛金		3,140,647
売掛金		2,517,276,829	未払金		1,189,504,554
製造済貨幣		368,048,139	国庫納付金未払金		6,847,133,815
製品		796,976,434	未払消費税等		743,583,400
商品		2,917,632	未払費用		68,186,998
原材料		4,754,681,182	前受金		10,540,178,591
部分品		9,386,324	預り金		66,150,068
仕掛品		3,592,765,667	引当金		
貯蔵品		366,958,011	賞与引当金	469,190,810	
未収収益		11,435,371	環境安全対策引当金	23,572,983	492,763,793
未収金		93,061,708	資産除去債務		41,100,000
その他の流動資産		157,443,883	その他の流動負債		3,240
流動資産合計		38,509,931,495	流動負債合計		20,001,845,106
固定資産			固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	24,627,580,087		資産見返寄附金	310,753,937	
減価償却累計額	14,570,362,481	10,057,217,606	資産見返目的積立金	520,389,127	831,143,064
構築物	2,641,063,098		長期預り寄附金		45,120,728
減価償却累計額	2,008,013,737		長期前受金		9,175,697,613
減損損失累計額	8,632,426	624,416,935	引当金		
機械装置	23,287,822,105		退職給付引当金	16,240,210,459	
減価償却累計額	15,550,140,327		環境安全対策引当金	184,366,083	16,424,576,542
減損損失累計額	160,321,407	7,577,360,371	固定負債合計		26,476,537,947
車両運搬具	129,256,568				
減価償却累計額	117,205,430	12,051,138	負債合計		46,478,383,053
工具器具備品	3,474,009,955		(純資産の部)		
減価償却累計額	2,802,601,609		資本金		
減損損失累計額	8,010,409	663,397,937	政府出資金		61,255,784,676
土地		48,257,337,226	資本金合計		61,255,784,676
立木		448,461,485			
建設仮勘定		5,535,168,000	資本剰余金		
その他の有形固定資産		128,664,044	資本剰余金		1,034,285,382
有形固定資産合計		73,304,074,742	資本剰余金合計		1,034,285,382
2 無形固定資産			利益剰余金		
ソフトウェア		81,364,061	前事業年度繰越積立金		15,311,282,235
その他の無形固定資産		7,596,721	当期未処分利益		995,764,682
無形固定資産合計		88,960,782	(うち当期総利益)		(995,764,682)
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		16,307,046,917
投資有価証券		4,572,533,009			
長期性預金		8,600,000,000	純資産合計		78,597,116,975
投資その他の資産合計		13,172,533,009	負債純資産合計		125,075,500,028
固定資産合計		86,565,568,533			
資産合計		125,075,500,028			

(2) 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		35,051,405,359
売上原価		
製品期首たな卸高	1,242,180,176	
商品期首たな卸高	2,083,427	
当期製品製造原価	20,292,207,349	
当期商品仕入高	44,534,500	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	6,847,133,815	
合計	28,428,139,267	
他勘定振替高	3,751,919	
製品期末たな卸高	1,165,024,573	
商品期末たな卸高	2,917,632	27,256,445,143
売上総利益		7,794,960,216
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,049,743,959	
法定福利費	367,675,368	
賞与引当金繰入額	164,221,043	
退職給付費用	97,372,784	
減価償却費	571,512,546	
消耗品費	160,171,707	
支払ロイヤリティ	13,693,000	
修繕費	72,506,716	
運送費	532,996,825	
通信費	335,985,559	
支払手数料	168,324,558	
光熱水料	111,660,283	
賃借料	245,789,224	
保険料	88,816,330	
広告費	374,480,900	
その他の経費	541,863,723	5,702,068,957
営業利益		2,092,891,259
営業外収益		
寄附金収益	10,071,002	
資産見返寄附金戻入	35,143,796	
資産見返目的積立金戻入	54,755,689	
受取利息	2,452,564	
有価証券利息	27,691,655	
宿舍貸付料	104,769,271	
その他の営業外収益	70,262,400	305,146,377
営業外費用		
固定資産除却損	14,956,965	
その他の営業外費用	727,280	15,684,245
経常利益		2,382,353,391
特別利益		
固定資産売却益	625,109	625,109
特別損失		
固定資産除却損	1,734,953	
固定資産売却損	571,439	
減損損失	101,980,924	
退職給付会計基準改正に伴う調整額	1,276,948,502	
その他の特別損失	5,978,000	1,387,213,818
当期純利益		995,764,682
当期総利益		995,764,682

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 1,272,625円

販売費及び一般管理費 2,479,294円

計 3,751,919円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損7,504,666円を控除しております。なお、当該評価損の処理については、洗い替え法を採用しております。

製造原価明細書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
原材料費		11,831,913,244
労務費		5,170,426,965
経費		3,925,260,762
(うち外注加工費)	(369,101,390)	
(うち減価償却費)	(2,112,129,473)	
当期総製造費用		20,927,600,971
仕掛品期首たな卸高		3,057,660,995
合計		23,985,261,966
仕掛品期末たな卸高		3,592,765,667
他勘定振替高		100,288,950
当期製品製造原価		20,292,207,349

(注記事項)

1 原価計算方法は、貨幣については標準総合原価計算、貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品については標準個別原価計算、その他のものについては実際総合原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品及び売上原価に配分しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	64,232,235円
工具器具備品	35,452,115円
建設仮勘定	580,751円
販売費及び一般管理費	23,849円
計	100,288,950円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	6,070,135,543
人件費支出	8,647,091,320
その他の業務支出	4,364,701,084
業務収入	30,129,123,551
その他の収入	190,803,517
未払消費税等の減少額	77,325,500
小計	11,160,673,621
利息の受取額	77,670,339
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	3,396,369,640
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	675,343,765
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,166,630,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	25,700,000,000
定期預金の払戻による収入	13,500,000,000
有価証券の取得による支出	19,400,000,000
有価証券の償還による収入	17,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	4,757,960,864
有形固定資産の売却による収入	19,579,624,151
投資有価証券の取得による支出	1,012,727,000
投資有価証券の償還による収入	1,500,000,000
長期性預金の預入による支出	8,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,291,063,713
資金減少額	124,433,158
資金期首残高	1,558,749,539
資金期末残高	1,434,316,381

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	13,634,316,381円
定期預金	12,200,000,000円
資金期末残高	1,434,316,381円

(4) 利益の処分に関する書類

(平成28年6月30日)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		995,764,682
当期総利益	995,764,682	
利益処分額		
積立金	995,764,682	995,764,682

(注記事項)

当事業年度の積立金995,764,682円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、252百万円です。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	27,256,445,143		
販売費及び一般管理費	5,702,068,957		
営業外費用	15,684,245		
特別損失	1,387,213,818	34,361,412,163	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	35,051,405,359		
営業外収益	248,500,391		
特別利益	625,109	35,300,530,859	
業務費用合計			939,118,696
機会費用			
政府出資の機会費用	0		0
行政サービス実施コスト			939,118,696

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資等の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>(8) 会計処理の変更</p> <p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の適用</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務を計上しております。</p> <p>（退職給付見込額の期間帰属方法） 職員の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。</p> <p>（過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法） 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成26年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（法人番号2010401053420）から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>10年利付国債の平成28年3月末利回りがマイナスとなってしまうことから、0%で計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,276,948,502円増加し、特別損失の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として同額計上しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益及び当期総利益への影響は軽微であります。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						

(注記事項)

固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	減損損失	帳簿価額 (減損後)
広島支局 ・旧溶解設備	事業用	構築物	広島県広島市佐伯 区五日市中央	8,632,430円	8,632,426円	4円
		機械装置		93,348,508円	93,348,498円	10円

減損の認識に至った経緯等

旧溶解設備は、新溶解設備が安定稼働するまでのバックアップ設備として保有しているものですが、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、資産1件につき備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上いたしました。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (27年度末現在)
本局・北宿舎 1・2号棟	職員の 宿舎	建物	大阪府大阪市北区天満	8,999,507円
東京支局・北宿舎		建物	東京都豊島区東池袋	4,752,975円
東京支局・南宿舎		建物		3,342,334円
東京支局・西巣鴨宿舎		建物	東京都豊島区西巣鴨	21,754,935円
		土地		783,792,000円
東京支局・新座宿舎		建物	埼玉県新座市菅沢	23,567,160円
		土地		193,426,765円
広島支局・西山宿舎		建物	広島県広島市佐伯区皆賀	25,175,710円
		土地		52,669,011円

(注) これらの固定資産については、使用しなくなる時期は未定です。

使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の職員宿舎の見直し計画(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)を踏まえ、職員宿舎の見直し実施計画を策定し、廃止する宿舎を具体的に決定したため。

なお、東京支局宿舎については、職員宿舎の見直し計画において、東京支局移転予定地への集約化を行うこととしております。将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物については資産1件につき備忘価額1円、土地については外部専門家の評価額を回収可能サービス価額として、減損額を算出することを予定しています。

(3) 使用可能性が著しく低下しているか低下する見込みの固定資産

固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (27年度末現在)
東京支局・庁舎 及び工場	事業用	建物	東京都豊島区東池袋	144,372,538円
		構築物		13,820,816円
		機械装置		192,625,667円
		車両 運搬具		1,190,036円
		工具 器具備品		22,306,049円

認められた減損の兆候の概要

東京支局は、平成28年10月に、さいたま市大宮区への移転を予定しており、将来的に現在地での操業の廃止が見込まれるため減損の兆候が認められます。しかし、保守管理が経常的に行われており、かつ、事業計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損は認識しておりません。

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	13,634,316,381	13,634,316,381	-
(2)売掛金	2,517,276,829	2,517,276,829	-
(3)未収金	93,061,708	93,061,708	-
(4)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	16,777,196,943	16,843,536,700	66,339,757
(5)長期性預金	8,600,000,000	8,600,000,000	0
(6)買掛金	(3,140,647)	(3,140,647)	(-)
(7)未払金	(1,189,504,554)	(1,189,504,554)	(-)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)買掛金、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	13,634,316,381	0	0
売掛金	2,517,276,829	0	0
未収金	93,061,708	0	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	12,200,000,000	3,500,000,000	1,000,000,000
長期性預金	0	8,600,000,000	0
合 計	28,444,654,918	12,100,000,000	1,000,000,000

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,962,415,389	5,024,986,100	62,570,711
	政府保証債	511,864,404	515,702,200	3,837,796
	小計	5,474,279,793	5,540,688,300	66,408,507
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	602,917,150	602,848,400	68,750
	政府保証債	0	0	0
	小計	602,917,150	602,848,400	68,750
合 計		6,077,196,943	6,143,536,700	66,339,757

(2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	10,700,000,000

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。
退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
また、当法人の退職給付債務には、退職共済年金に係る整理資源負担金が含まれております。

(2) 確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合 計
期首における退職給付債務（注）	11,660,471,893	3,000,423,711	14,660,895,604
勤務費用	467,839,450	0	467,839,450
利息費用	46,538,501	0	46,538,501
数理計算上の差異の当期発生額	43,862,196	0	43,862,196
退職給付の支払額	846,563,970	301,767,000	1,148,330,970
過去勤務費用の当期発生額	0	0	0
期末における退職給付債務	11,372,148,070	2,698,656,711	14,070,804,781

（注）期首における退職給付債務のうち退職一時金の欄には、退職給付会計基準改正に伴う調整額が1,276,948,502円含まれております。

b. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合 計
非積立型制度の未積立退職給付債務	11,372,148,070	2,698,656,711	14,070,804,781
未認識数理計算上の差異	37,586,041	564,922,780	527,336,739
未認識過去勤務費用	1,642,068,939	0	1,642,068,939
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,976,630,968	3,263,579,491	16,240,210,459
退職給付引当金	12,976,630,968	3,263,579,491	16,240,210,459
前払年金費用	0	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,976,630,968	3,263,579,491	16,240,210,459

c. 退職給付に関連する損益

	退職一時金	退職共済年金に係る整理資源負担金	合 計
勤務費用	467,839,450	0	467,839,450
利息費用	46,538,501	0	46,538,501
数理計算上の差異の当期の費用処理額（費用の減額）	3,035,756	188,307,592	191,343,348
過去勤務費用の当期の費用処理額（費用の減額）	224,165,568	0	224,165,568
合 計	287,176,627	188,307,592	98,869,035

d. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	退職一時金に係る債務	0.4%
	整理資源負担金に係る債務	2.1～4.2%

資産除去債務関係

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しております。

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

- (1) 東京支局（仮称）建設事業 9,146,097,720円（うち、当事業年度までの支払済額5,522,688,000円）
- (2) 仕上圧延機整備 1,289,520,000円

重要な後発事象

該当事項はありません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

敷地の一部から特定有害物質であるセレン等が検出されておりますが、将来土壌汚染対策を行うことが必要となった場合も、土壌汚染対策費用については土地の譲渡収入から控除することが見込まれるため、将来の除去費用見積額を負債として計上しておりません。

(6) 附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,595,357,735	52,028,390	19,806,038	24,627,580,087	14,570,362,481	812,393,335	0	0	10,057,217,606	
	構築物	2,612,554,092	42,350,467	13,841,461	2,641,063,098	2,008,013,737	78,684,736	8,632,426	8,632,426	624,416,935	
	機械装置	21,179,067,940	2,557,805,650	449,051,485	23,287,822,105	15,550,140,327	1,534,622,839	160,321,407	93,348,498	7,577,360,371	
	車両運搬具	129,886,796	3,846,930	4,477,158	129,256,568	117,205,430	6,296,530	0	0	12,051,138	
	工具器具備品	3,452,409,569	90,426,290	68,825,904	3,474,009,955	2,802,601,609	207,483,374	8,010,409	0	663,397,937	
	計	51,969,276,132	2,746,457,727	556,002,046	54,159,731,813	35,048,323,584	2,639,480,814	176,964,242	101,980,924	18,934,443,987	
非償却資産	土地	48,257,337,226	0	0	48,257,337,226	-	-	0	0	48,257,337,226	
	立木	448,959,411	148,000	645,926	448,461,485	-	-	0	0	448,461,485	
	建設仮勘定	3,490,112,000	4,411,654,820	2,366,598,820	5,535,168,000	-	-	0	0	5,535,168,000	
	その他の有形 固定資産	125,059,416	3,604,628	0	128,664,044	-	-	0	0	128,664,044	
	計	52,321,468,053	4,415,407,448	2,367,244,746	54,369,630,755	-	-	0	0	54,369,630,755	
有形固定資産合計	償却資産	51,969,276,132	2,746,457,727	556,002,046	54,159,731,813	35,048,323,584	2,639,480,814	176,964,242	101,980,924	18,934,443,987	
	非償却資産	52,321,468,053	4,415,407,448	2,367,244,746	54,369,630,755	-	-	0	0	54,369,630,755	
	計	104,290,744,185	7,161,865,175	2,923,246,792	108,529,362,568	35,048,323,584	2,639,480,814	176,964,242	101,980,924	73,304,074,742	
無形固定資産	ソフトウェア	1,869,147,007	0	0	1,869,147,007	1,787,782,946	43,553,369	0	0	81,364,061	
	その他の無形 固定資産	11,314,543	0	0	11,314,543	3,717,822	607,836	0	0	7,596,721	
	計	1,880,461,550	0	0	1,880,461,550	1,791,500,768	44,161,205	0	0	88,960,782	
投資その他の資産	投資有価証券	5,103,591,974	1,012,727,000	1,543,785,965	4,572,533,009	-	-	-	-	4,572,533,009	
	長期性預金	0	8,600,000,000	0	8,600,000,000	-	-	-	-	8,600,000,000	
	長期前払費用	67,206,190	0	67,206,190	0	-	-	-	-	0	
	計	5,170,798,164	9,612,727,000	1,610,992,155	13,172,533,009	-	-	-	-	13,172,533,009	

(注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	冷間粗圧延機	997,733,519円
	面削機	954,345,815円
建設仮勘定	東京支局(仮称)建設事業	2,045,056,000円
	冷間粗圧延機整備	998,000,000円
	面削機整備	960,000,000円
長期性預金	当期預入による増加額	8,600,000,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

投資有価証券	流動資産への振替額	1,504,663,934円
--------	-----------	----------------

たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	512,104,199	28,590,132,806	0	28,734,188,866	0	368,048,139	
製品	730,075,977	7,988,457,097	0	7,914,051,974	7,504,666	796,976,434	
商品	2,083,427	44,846,823	0	44,012,618	0	2,917,632	
原材料	5,561,000,381	74,824,237,707	0	75,630,556,906	0	4,754,681,182	
部分品	9,919,808	19,894,500	0	20,427,984	0	9,386,324	
仕掛品	3,057,660,995	89,038,255,390	0	88,503,150,718	0	3,592,765,667	
貯蔵品	386,629,815	985,019,393	0	1,004,691,197	0	366,958,011	
計	10,259,474,602	201,490,843,716	0	201,851,080,263	7,504,666	9,891,733,389	

(注記事項)

製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

有価証券の明細

a. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道公募公債	法人番号7000020010006	610,628,000	600,000,000	601,107,119	0	
	大阪府公募公債	法人番号4000020270008	531,741,052	500,000,000	502,473,002	0	
	東京都公募公債	法人番号8000020130001	302,286,000	300,000,000	300,471,439	0	
	兵庫県公募公債	法人番号8000020280003	107,582,000	100,000,000	100,612,374	0	
	譲渡性預金		10,700,000,000	10,700,000,000	10,700,000,000	0	
	計		12,252,237,052	12,200,000,000	12,204,663,934	0	
	貸借対照表 計上額合計				12,204,663,934		

b. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	法人番号	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債	法人番号4000020270008	1,016,159,351	1,000,000,000	1,005,822,046	0	
	兵庫県公募公債	法人番号8000020280003	953,825,000	900,000,000	923,107,587	0	
	北海道公募公債	法人番号7000020010006	807,058,000	800,000,000	806,101,792	0	
	静岡県公募公債	法人番号7000020220001	400,655,173	400,000,000	400,570,338	0	
	共同発行市場公募地方債		319,677,000	300,000,000	307,193,317	0	
	東京都公募公債	法人番号8000020130001	212,026,178	200,000,000	208,704,263	0	
	大阪市公募公債	法人番号6000020271004	202,324,000	200,000,000	201,936,343	0	
	神奈川県公募公債	法人番号1000020140007	106,693,000	100,000,000	103,614,955	0	
	名古屋市公募公債	法人番号3000020231002	104,247,000	100,000,000	103,617,964	0	
	関西国際空港債	法人番号1120001169813	210,854,173	200,000,000	205,866,103	0	
	東日本高速道路債	法人番号9010001095716	210,650,047	200,000,000	205,686,816	0	
	日本政策投資銀行社債	法人番号2010001120389	100,894,000	100,000,000	100,311,485	0	
	計		4,645,062,922	4,500,000,000	4,572,533,009	0	
貸借対照表 計上額合計				4,572,533,009			

引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	468,204,490	469,190,810	468,204,490	0	469,190,810	
環境安全対策引当金	207,939,066	0	0	0	207,939,066	
計	676,143,556	469,190,810	468,204,490	0	677,129,876	

退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	14,660,895,604	514,377,951	1,104,468,774	14,070,804,781	
退職一時金に係る債務	11,660,471,893	514,377,951	802,701,774	11,372,148,070	
整理資源負担金に係る債務	3,000,423,711	0	301,767,000	2,698,656,711	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2,628,776,790	415,508,916	43,862,196	2,169,405,678	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	17,289,672,394	98,869,035	1,148,330,970	16,240,210,459	

(注記事項)

退職一時金に係る債務の期首残高には、退職給付会計基準改正に伴う調整額が1,276,948,502円含まれております。

資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	41,100,000	0	0	41,100,000	第91特定の有無：無
計	41,100,000	0	0	41,100,000	

(注記事項)

独立行政法人会計基準第9-1「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に係る特定された除去費用等はありません。

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	61,255,784,676	0	0	61,255,784,676
	計	61,255,784,676	0	0	61,255,784,676
資本剰余金	資本剰余金				
	寄附金等	234,889,432	0	0	234,889,432
	目的積立金	496,698	0	0	496,698
	減資差益	835,692,445	0	0	835,692,445
	損益外除売却 差額相当額	36,793,193	0	0	36,793,193
	計	1,034,285,382	0	0	1,034,285,382

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第4 4 条第1項積立金	804,647,640	1,233,542,736	2,038,190,376	0	当期増加額：当期積立額 1,233,542,736 当期減少額：国庫納付金 675,343,765 前事業年度繰越積立金への 振替額 1,362,846,611
前事業年度繰越積立金	0	15,311,282,235	0	15,311,282,235	前中期目標期間繰越積立金及び通則法第 4 4 条第1項積立金からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	13,948,435,624	0	13,948,435,624	0	前事業年度繰越積立金への振替額
計	14,753,083,264	16,544,824,971	15,986,626,000	15,311,282,235	

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	88,382,508	6	24,061,481	5
職 員	(487,956,445)	(280)	(0)	(0)
	5,913,903,286	863	822,502,489	38
合 計	(487,956,445)	(280)	(0)	(0)
	6,002,285,794	869	846,563,970	43

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として()に記載しております。
- 5 事業計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位：円)

			計	消去又は全社	合計
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売上高	18,775,134,223	16,288,405,262	35,063,539,485	12,134,126	35,051,405,359
営業費用	17,749,080,260	15,221,567,966	32,970,648,226	12,134,126	32,958,514,100
売上原価	13,867,556,972	13,401,022,297	27,268,579,269	12,134,126	27,256,445,143
販売費及び一般管理費	3,881,523,288	1,820,545,669	5,702,068,957	0	5,702,068,957
営業利益	1,026,053,963	1,066,837,296	2,092,891,259	0	2,092,891,259
営業外損益、特別損益					
営業外収益	82,034,777	17,779,516	99,814,293	205,332,084	305,146,377
営業外費用	0	0	0	15,684,245	15,684,245
経常利益	1,108,088,740	1,084,616,812	2,192,705,552	189,647,839	2,382,353,391
特別利益	0	0	0	625,109	625,109
特別損失	0	0	0	1,387,213,818	1,387,213,818
当期純利益	1,108,088,740	1,084,616,812	2,192,705,552	1,196,940,870	995,764,682
当期総利益	1,108,088,740	1,084,616,812	2,192,705,552	1,196,940,870	995,764,682
行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	17,736,946,134	15,221,567,966	32,958,514,100	1,402,898,063	34,361,412,163
(控除)自己収入等	18,801,922,267	16,292,807,593	35,094,729,860	205,800,999	35,300,530,859
業務費用合計	1,064,976,133	1,071,239,627	2,136,215,760	1,197,097,064	939,118,696
機会費用					
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,064,976,133	1,071,239,627	2,136,215,760	1,197,097,064	939,118,696
総資産					
有価証券	0	0	0	12,204,663,934	12,204,663,934
建物	8,851,212,453	1,206,005,153	10,057,217,606	0	10,057,217,606
構築物	550,870,236	73,546,699	624,416,935	0	624,416,935
機械装置	7,132,228,237	445,132,134	7,577,360,371	0	7,577,360,371
車両運搬具	10,761,103	1,290,035	12,051,138	0	12,051,138
工具器具備品	488,207,528	175,190,409	663,397,937	0	663,397,937
土地	0	0	0	48,257,337,226	48,257,337,226
立木	0	0	0	448,461,485	448,461,485
建設仮勘定	0	0	0	5,535,168,000	5,535,168,000
その他の有形固定資産	0	0	0	128,664,044	128,664,044
投資有価証券	0	0	0	4,572,533,009	4,572,533,009
長期性預金	0	0	0	8,600,000,000	8,600,000,000
その他	6,704,438,657	2,940,989,751	9,645,428,408	16,748,799,935	26,394,228,343
計	23,737,718,214	4,842,154,181	28,579,872,395	96,495,627,633	125,075,500,028

(注記事項)

1 事業の種類の区分方法

通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくもの及び独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第11条第2項第1号に規定する外国政府等の委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造に関するものとその他に区分しております。

2 事業の内容

貨幣製造事業 本邦貨幣の製造、外国貨幣の製造等

その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等

3 売上高と売上原価のうち、消去又は全社の項目の金額は、内部取引の相殺消去です。

4 総資産のその他のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、現金及び預金です。

5 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が54,599,495円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は41,714,451円、その他の事業は12,885,044円です。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	881,471	
預金	13,633,434,910	
当座預金	31,985,369	
普通預金	1,401,449,541	
定期預金	12,200,000,000	
合 計	13,634,316,381	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
財務省	法人番号8000012050001	2,220,725,727	
内閣府	法人番号2000012010019	238,948,169	
その他		57,602,933	(株)オークコーポレーション(法人番号8010901002177)他
合 計		2,517,276,829	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
井嶋金銀工業(株)	法人番号4011501005466	1,828,310	
(株)原口	法人番号2010901009896	674,857	
その他		637,480	(株)アートパッケージ(法人番号7120101000079)他
合 計		3,140,647	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	法人番号	金 額	摘 要
日本郵便(株)	法人番号1010001112577	98,412,641	
(株)インターネットイニシアティブ	法人番号6010001011147	20,012,149	
サミットエナジー(株)	法人番号1010001087737	18,352,700	
中国電力(株)	法人番号4240001006753	15,684,292	
その他		1,037,042,772	退職手当等
合 計		1,189,504,554	

ハ. 前受金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
製品売払代金等	137,088,442	
固定資産売却代金	10,403,090,149	
合 計	10,540,178,591	

ニ. 長期前受金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
固定資産売却代金	9,175,697,613	
合 計	9,175,697,613	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。